



2021年9月13日

各 位

会 社 名 西日本旅客鉄道株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 長谷川 一明
 (コード番号 9021 東証第1部)
 問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション課 小澤 裕一

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2021年9月1日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数

下記①ないし③の合計による当社普通株式

48,545,400株

①国内一般募集における国内共同主幹事会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 27,478,600株

②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 18,319,000株

③海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 2,747,800株

(2) 発行価格 (募集価格) (注) 1.	1株につき	4,996円
(3) 発行価格の総額 (注) 2.		242,532,818,400円
(4) 払込金額 (注) 1.	1株につき	4,789.96円
(5) 払込金額の総額 (注) 2.		232,530,524,184円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注) 2.	増加する資本金の額	116,265,262,092円
	増加する資本準備金の額	116,265,262,092円
(7) 申込期間 (国内)	2021年9月14日(火)～2021年9月15日(水)	
(8) 払込期日	2021年9月17日(金)	

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格 (募集価格) で募集を行います。

2. 海外引受会社が上記(1)③に記載の権利を全て行使した場合の数字です。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の「新株式発行及び株式の売出し」に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同英文目論見書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式	4,121,700株
(2) 売 出 価 格	1株につき	4,996円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		20,592,013,200円
(4) 申 込 期 間	2021年9月14日(火)～2021年9月15日(水)	
(5) 受 渡 期 日	2021年9月21日(火)	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1株につき	4,789.96円
(2) 払 込 金 額 の 総 額		(上限) 19,742,778,132円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 9,871,389,066円
	増加する資本準備金の額	(上限) 9,871,389,066円
(4) 申込期間（申込期日）	2021年9月28日(火)	
(5) 払 込 期 日	2021年9月29日(水)	

<ご 参 考 >

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2021年9月13日(月)	5,151円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. シンジケートカバー取引期間

2021年9月16日(木)から2021年9月24日(金)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の国内一般募集、海外募集及び第三者割当増資による手取概算額合計上限250,739,302,316円については、30,000百万円を2022年度末までにコスト構造改革に向けた鉄道オペレーションの生産性向上に係る設備投資資金の一部、30,000百万円を2023年度末までに広域鉄道ネットワーク磨き上げに向けた車両新製に係る設備投資資金の一部、70,000百万円を2027年春までに地域共生の実現に向けたまちづくりとして大阪駅西側エリアの開発に係る設備投資資金の一部、30,000百万円を2025年春までに地域共生の実現に向けたまちづくりとして広島駅ビル開発に係る設備投資資金の一部、10,000百万円を2022年度末までにニューノーマルへの対応力向上に向けたデジタル技術活用等に係る設備投資資金の一部に充当する予定であります。鉄道事業を中心とする当社グループの事業は多年度にわたるプロジェクトが多く、期間をかけて効果を着実に発現させていくことも踏まえ、これらの使途を足掛かりに、次期中期経営計画期間となる2027年度末に向けて企業価値向上に取り組んでまいります。

また、残額が生じた場合は、リスク耐性を高める強固な財務基盤の維持・強化に向け、2027年度末までに長期債務の返済資金に充当する予定であります。

詳細につきましては、2021年9月1日に公表いたしました「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の「新株式発行及び株式の売出し」に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同英文目論見書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。